



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
 コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 眞野 啓久

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,965	14.2	728	54.3	719	49.6	451	49.2
27年3月期第3四半期	7,853	0.0	471	△15.4	481	△13.9	302	△9.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	28.27	28.07
27年3月期第3四半期	18.97	18.84

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第3四半期	18,595	688.73	11,037	688.73	59.3	688.73
27年3月期	17,919	672.08	10,749	672.08	59.9	672.08

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 11,019百万円 27年3月期 10,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	17.7	850	30.9	870	21.6	530	25.1	33.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	16,043,000 株	27年3月期	16,009,000 株
28年3月期3Q	43,098 株	27年3月期	41,513 株
28年3月期3Q	15,987,142 株	27年3月期3Q	15,967,786 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復を続けてまいりましたが、新興国・資源国経済の減速の影響を受け、輸出や生産面が横ばい圏内の動きとなるなど、先行き不透明な状況にあります。

世界経済においては、米国や欧州経済は緩やかな回復を続けておりますが、新興国経済は中国での調整の影響などから全体として減速した状態が続き、資源国では厳しい経済情勢が続いております。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、大手造船所では2020年を超える受注速報が報じられていますが、2度にわたる国際ルールの改正による駆け込みの要素が強く船価の改善には全く至っていない状況です。本格的な回復の兆しが見えにくかった内航造船業界もようやく2017年後半までの船台は埋まりました。当社が主力とする内航499G/T型貨物船においては特にその荷動きが悪く、建造許可も出にくい状況です。国内石油元売りの統合に伴う荷主の大型統合もあり内航タンカー業界も停滞しています。しかしながら、石炭火力発電に係る石炭灰専用船および東京オリンピックを期待するセメント運搬船・砂利運搬船は引合いが継続しております。海外案件は円安を背景に東アジアを中心に引合いが継続しておりますが、価格面においては中国・韓国製品と競合しており厳しい状況にあります。

このような企業環境のもと、当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関・部分品とも増加し前年同期比10.1%増の8,579百万円となりました。売上高は、主機関・部分品とも増加し同14.2%増の8,965百万円となりました。受注残高は、主機関販売高に受注が見合わず同13.7%減の3,544百万円となりました。

損益面につきましては、主機関・部分品とも売上が増加、資材価格の上昇や経費の増加等によるコストアップを短納期案件の受注による操業度アップによりカバーした結果、営業利益は728百万円(前年同期比54.3%増)、経常利益は719百万円(同49.6%増)、四半期純利益は451百万円(同49.2%増)となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、輸出が増加し5,406百万円(前年同期比13.5%増)となりました。部分品・修理工事は国内輸出とも増加し3,558百万円(同15.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は9,783百万円となり、前会計年度末に比べ861百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が407百万円、受取手形及び売掛金が293百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,812百万円となり、前会計年度末に比べ184百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が134百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、18,595百万円となり、前会計年度末に比べ676百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4,820百万円となり、前会計年度末に比べ370百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が107百万円、1年内償還予定の社債が70百万円、引当金が88百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が610百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,737百万円となり、前会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,557百万円となり、前会計年度末に比べ388百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は11,037百万円となり、前会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が90百万円減少したものの、利益剰余金が372百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.3%(前会計年度末は59.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月9日に公表いたしました通期業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,246	3,582,994
受取手形及び売掛金	2,994,061	3,287,912
製品	405,010	453,238
仕掛品	1,155,716	1,251,945
原材料及び貯蔵品	887,576	916,415
その他	306,792	293,318
貸倒引当金	△2,200	△2,400
流動資産合計	8,922,203	9,783,425
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,162,286	1,133,525
構築物(純額)	180,346	180,378
機械及び装置(純額)	520,981	432,431
車両運搬具(純額)	2,429	4,439
工具、器具及び備品(純額)	156,239	144,575
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	2,366	37,245
有形固定資産合計	7,842,521	7,750,467
無形固定資産	31,334	30,602
投資その他の資産		
投資有価証券	957,436	823,026
その他	200,880	243,177
貸倒引当金	△34,800	△34,800
投資その他の資産合計	1,123,517	1,031,403
固定資産合計	8,997,373	8,812,473
資産合計	17,919,576	18,595,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,315,501	2,925,818
1年内償還予定の社債	160,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	139,432	31,861
未払法人税等	138,982	121,703
前受金	712,105	815,547
賞与引当金	157,000	84,900
製品保証引当金	21,900	19,700
受注損失引当金	89,500	75,200
その他	715,221	655,638
流動負債合計	4,449,643	4,820,369

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,553,752	1,552,306
退職給付引当金	935,706	957,413
その他	230,710	227,869
固定負債合計	2,720,169	2,737,590
負債合計	7,169,812	7,557,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,598	803,141
資本剰余金	42,424	44,967
利益剰余金	6,225,665	6,597,752
自己株式	△10,806	△11,226
株主資本合計	7,057,882	7,434,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,449	319,444
土地再評価差額金	3,264,084	3,265,529
評価・換算差額等合計	3,673,533	3,584,973
新株予約権	18,348	18,331
純資産合計	10,749,763	11,037,939
負債純資産合計	17,919,576	18,595,899

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,853,383	8,965,052
売上原価	5,985,503	6,557,251
売上総利益	1,867,880	2,407,800
販売費及び一般管理費	1,396,142	1,679,682
営業利益	471,737	728,117
営業外収益		
受取利息	1,701	1,980
受取配当金	6,479	8,047
その他	12,139	13,589
営業外収益合計	20,320	23,617
営業外費用		
支払利息	5,762	2,053
和解関連費用	—	22,526
その他	5,263	7,467
営業外費用合計	11,026	32,047
経常利益	481,031	719,688
特別損失		
固定資産処分損	3,098	378
投資有価証券評価損	—	2,385
特別損失合計	3,098	2,764
税引前四半期純利益	477,932	716,924
法人税等	175,000	265,000
四半期純利益	302,932	451,924

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 12. 31 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 12. 31 まで〕	(参考)前期 〔平成26. 4. 1 から 平成27. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	4,704 (60.4%)	5,021 (58.5%)	6,154 (59.3%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	3,090 (39.6%)	3,558 (41.5%)	4,230 (40.7%)
	合 計	7,795 (100.0%)	8,579 (100.0%)	10,384 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	4,108 (100.0%)	3,544 (100.0%)	3,930 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	4,108 (100.0%)	3,544 (100.0%)	3,930 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 12. 31 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 12. 31 まで〕	(参考)前期 〔平成26. 4. 1 から 平成27. 3. 31 まで〕
主 機 関		4,762 (60.6%)	5,406 (60.3%)	6,391 (60.2%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		3,090 (39.4%)	3,558 (39.7%)	4,230 (39.8%)
合 計		7,853 (100.0%)	8,965 (100.0%)	10,621 (100.0%)
(うち輸出分)		(1,550) (19.7%)	(2,450) (27.3%)	(2,098) (19.8%)